

# 貸借対照表

令和5年 3月31日 現在

株式会社 ジェイアール貨物・西日本ロジスティクス

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	622,499,758	【 流 動 負 債 】	257,181,947
現金及び預金	255,959,361	買掛金	1,100,000
売掛金	2,722,500	未払金	14,393,021
営業未収金	294,070,368	未払費用	63,418,948
未収収益	448,222	前受金	19,606,552
棚卸資産	4,574,102	預り金	5,606,609
短期貸付金	50,000,000	未払消費税等	29,884,100
未収金	362,618	未払法人税等	9,613,900
前払金	13,320	賞与引当金	105,737,617
前払費用	14,349,267	預り保証金	4,312,640
【 固 定 資 産 】	401,434,117	一年内返済リース	3,508,560
(有形固定資産)	26,602,177	【 固 定 負 債 】	245,530,222
建物	3,642,452	リース債務	9,940,920
構築物	90,465,464	役員退職慰労引当金	804,000
機械装置	803,400	退職給付引当金	191,311,702
車両運搬具	157,598,403	長期預り保証金	43,473,600
工具・器具	16,399,471	負債の部合計	502,712,169
リース資産	15,948,000		
減価償却累計額	△ 253,828,450	純資産の部	
減損損失累計額	△ 4,426,563	【 株 主 資 本 】	519,528,447
(無形固定資産)	1,212,107	[ 資 本 金 ]	25,000,000
電話加入権	1,051,480	[ 資 本 剰 余 金 計 ]	30,000,000
ソフトウェア	344,200	( 資 本 剰 余 金 )	30,000,000
ソフトウェア減価償却累計額	△ 183,573	その他資本剰余金	30,000,000
(投資その他の資産)	373,619,833	[ 利 益 剰 余 金 計 ]	464,528,447
投資有価証券	8,185,500	利益準備金	250,000
長期貸付金(関連)	240,000,000	(その他利益剰余金)	464,278,447
差入保証金	3,106,818	別途積立金	185,000,000
長期前払費用	7,226,005	その他任意積立金	7,500,000
長期前払減価償却累計額	△ 6,518,941	繰越利益剰余金	271,778,447
従業員保険積立	19,107,053	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	1,693,259
その他の投資	464,584	その他有価証券評価差額金	1,693,259
繰延税金資産	102,048,814	純資産の部合計	521,221,706
資産の部合計	1,023,933,875	負債・純資産の部合計	1,023,933,875

# 個別注記表

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

## 1. 継続企業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……………期末の市場価格等に基づく時価法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………最終仕入原価法

#### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……

……………建物及び28年4月1日以降取得の構築物は定額法、他は定率法

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存額をゼロとする定額法

#### 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、過去3期分の実績繰入率により計上しています。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(社会保険料会社負担額を含む。)

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規則に基づく自己都合による当期末要支給額を計上しています。

##### 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。

#### 消費税の会計処理

税抜方式で計上しています。

#### 会計方式の変更

特記事項なし

## 3. 収益認識に関する注記

### 収益を理解する基礎となる情報

#### ①収益の計上基準収益認識に関する注記

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益を認識するにあたっては、主な事業としている受託業務、運送業務、商品の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

#### 1 受託業務に係る収益

受託業務に係る収益は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には受託業務の提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しています。代金は、取引先との契約に基づき、概ね2ヶ月以内に回収しております。

#### 2 運送業務に係る収益

運送業務に係る収益は、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っており、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・接近し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。代金は、取引先との契約に基づき、概ね2ヶ月以内に回収しております。

#### 3 商品の販売に係る収益

商品の販売については、引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。また、代理人として取引を行っている自販機の管理収入については、顧客から受け取る対価額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額により算定しております。代金は、取引先との契約に基づき、概ね2ヶ月以内に回収しております。

#### ②リース取引に係る計上基準

不動産賃貸収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の収益」として収益を認識しています。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 500 株

当事業年度末における 自己株式の数 0 株

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定める法第124条第1項に規定する基準日が当事業年度中のものを含む。)

2022年6月17日開催の第28期事業年度の定時株主総会

配当金の総額 0 円 (無配当)

2023年6月16日開催の第29期事業年度の定時株主総会

配当金の総額 0 円 (無配当)

#### 5. 一株当たり情報に関する注記

純資産額 1,042,443 円 41 銭

当期純利益金額 29,126 円 92 銭

#### 6. その他の注記